

被災取引先の新規事業参入に係る支援

(あぶくま信用金庫)

【概要】

東京電力福島第一原子力発電所事故により移転して事業再開していた被災取引先に対し、被災地における高齢者の介護ニーズに対応するための施設建設に必要な資金調達に向けて、外部機関の活用や連携商品の提供等により、新規事業参入を支援。

背景と経緯

あぶくま信用金庫の取引先であるS社（介護支援業）は、福島第一原発の20Km圏内である南相馬市小高区で、訪問介護・デイサービスを中心とした介護支援事業を行っていたが、原発事故により、休業を余儀なくされ、施設を南相馬市鹿島区および原町区に移転した上で事業を再開した。

同社は、仮設住宅等に避難している高齢者の介護支援ニーズに対応するため、南相馬市原町区にデイサービスセンターを併設したサービス付き高齢者住宅を建設する事を計画し、当金庫に相談があった。

当金庫は、本計画が12名程度の新規雇用を創出する事、高齢者の増加が見込まれる中、被災地における老人介護施設は不可欠である事から、被災地の復旧・復興にも貢献できると判断し、新規事業参入に係る支援に取り組むことにした。

具体的な取組

当金庫は、新規事業参入に向けて、長期設備資金等の調達サポートに加え、金利負担の軽減を図るため、以下の支援を実施した。

- ① 「しんきんキャピタル(株) 復興支援ファンド「しんきんの絆」」の資本性借入金の活用提案および申請手続き等のサポート
- ② 「(公財) 三菱商事復興支援財団 産業復興支援・雇用創出支援事業」の利用提案および申請手続き等のサポート
- ③ 「(公財) 日本財団「わがまち基金」プロジェクト」と連携した利子補給付融資商品「あぶくま「わがまち基金」」の利用提案および実行

取組の成果

同社は、平成26年1月から入居およびサービスを開始している。

同社施設は、現在、満室となっており、順調に運営がなされている。南相馬市においては、介護支援が必要で入居待ちとなっている高齢者が未だ約800人おり、介護支援施設不足は深刻な問題となっており、高齢者を受け入れることができる施設として地域の重要な拠点となっている。



写真1 介護施設の全景



写真2 竣工式の様子

今後の課題

今後の課題は、南相馬市における介護支援ニーズに対して必要となる介護職員の確保である。

地域の高齢者を支えていく上で、同社の代表は、強い熱意を持ってデイサービスセンターの拡充を検討しているが、介護職員の確保が難しい状況にある。現在、同社では、日本語と技術の習得を希望する海外の語学留学生に注目し、介護職員としての技術を習得し、地域で活かせるように関係機関と協議を行っている。

震災後、南相馬市の高齢化率は急激に上昇している中、高齢者を介護する施設・スタッフは重要な地域を支える担い手が不足している。地域の暮らしを支えるインフラの充実も復興において重要な課題である。



Point | 支援実施のポイント／横展開にあたっての示唆

支援実施のポイント① 新規事業に対する市場ニーズの把握

支援実施のポイント② 事業計画策定の支援

支援実施のポイント③ 外部機関等を活用した資金調達の支援